

時代潮流の変化の影響や本市の現状を踏まえたまちづくりの課題の導出について

時代潮流の変化と見通し等		本市の現状		課題導出の切り口	まちづくりの重点課題（案）	
世界レベル	国内レベル	強み	弱み			
本市への影響 (十)	<p><b>【コミュニティ, 社会レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第4次産業革命の進展による生活水準の向上(AI, IoT, ロボット, ドローン, 自動運転等)</li> </ul> <p><b>【上記を支える経済, 都市インフラ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア圏をはじめとする新興国の経済成長(海外進出の増加, 日本製品の購入拡大, 旅行者の増加)</li> <li>グローバル化の進展による自由な貿易の深化</li> <li>再生可能エネルギーなど環境エネルギー技術の向上</li> </ul>	<p><b>【個人レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な価値観に対応した新しいライフスタイルの多様化</li> <li>平均寿命, 健康寿命の延伸傾向</li> </ul> <p><b>【コミュニティ, 社会レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTの発展に伴う情報流通量の増大</li> <li>和食・アニメ・歴史文化等の国際的認知度の向上, 外国人来訪者の増加</li> <li>在留資格の緩和により外国人労働者の受入促進</li> <li>共生社会に対する機運の醸成</li> <li>東京オリンピック(2020年)</li> </ul> <p><b>【上記を支える経済, 都市インフラ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リニア新幹線, 整備新幹線などの整備による移動利便性の向上</li> <li>人口減少による資源やエネルギー消費の抑制</li> </ul>	<p><b>【個人レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国平均より高い出生率や有配偶者率</li> <li>要介護認定を受けていない高齢者割合が高い(中核市 6 位)</li> <li>男女とも 20 代の転入超過が顕著で, 20~30 代の人口減少率は低い(人口 50 万人以上都市 2 位)</li> </ul> <p><b>【コミュニティ, 社会レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会動態は社会増で推移</li> <li>地域包括支援センター数が多い(65 歳以上/千人あたり)</li> <li>65 歳以上の人口割合が低い(中核市 4 位)</li> <li>県内市町からの転入者が増加傾向</li> <li>外国人転入者が増加傾向</li> <li>観光入込客数が増加傾向</li> <li>栃木国体(2022 年)</li> <li>大谷など独特な地域資源の存在</li> <li>世界レベルの自転車大会の開催実績(ジャパンカップサイクルロードレースなど)</li> <li>餃子の全国的な知名度向上</li> <li>大規模地震発生確率の低さ(対南関東地域)</li> <li>図書館図書の貸出(中核市 4 位)</li> </ul> <p><b>【上記を支える経済, 都市インフラ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>100 万人を超える商圏人口を有し, 第 3 次産業が産業全体の 68%を占める</li> <li>高い地域経済循環率(114.5%)</li> <li>市内総生産, 従業者一人当たり製造品出荷額の増加傾向</li> <li>東北新幹線, 東北・北関東道など広域交通の要衝</li> <li>自主財源比率の高さ(中核市 3 位)など財政力指数が比較的良好</li> </ul>	<p>※人口減少と人口構造の変化への対応を, 本市の今後のまちづくりにおける最も重要な課題ととらえ, 6 つの切り口に分類し, 環境, 経済等の動向を含む左記の時代潮流や本市の現状の項目(主なもの)を整理した。</p>	<p><b>○人口の自然減や少子化への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯未婚率の上昇</li> <li>夫婦完結出生児数の減少</li> <li>人口減少の進行による生産年齢人口の不足</li> <li>全国平均より高い出生率や有配偶者率</li> <li>男女とも20代の転入超過が顕著で, 20~30代の人口減少率は低い</li> <li>大学進学者のうち 77.9%が県外に進学</li> <li>男女とも 20 代未満と 40 代以上は転出超過傾向</li> <li>人口の自然減への突入 など</li> </ul> <p><b>○超高齢社会への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命, 健康寿命の延伸傾向</li> <li>超高齢化の進行, 社会保障費の増加</li> <li>要介護認定を受けていない高齢者割合が高い</li> <li>地域包括支援センター数が多い</li> <li>市民 10 万人あたりの医師数が少ない</li> <li>国保特定健診受診率が低い など</li> </ul> <p><b>○人口構造の変化に対応した安心できる地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少の進行による生産年齢人口の不足</li> <li>中山間部や農村部を中心とした過疎化の進行</li> <li>集中豪雨など自然災害の頻発化</li> <li>高齢者単独世帯の増加など, 世帯規模の縮小化進行</li> <li>刑法犯認知件数や市民 10 万人あたりの交通事故死亡者数等が中核市平均よりも高い など</li> </ul> <p><b>○人口の社会増に向けた交流社会の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人・モノ・財等の東京圏への一極集中による地方との格差拡大</li> <li>県内市町からの転入者増加</li> <li>外国人転入者の増加</li> <li>東京圏への転出超過</li> <li>男女とも 20 代未満と 40 代以上は転出超過傾向</li> <li>転入者に占める日本人(国内移動)割合が減少 など</li> </ul> <p><b>○生産年齢人口減少下での都市の活力維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在留資格の緩和により外国人労働者の受入促進</li> <li>人口減少による資源やエネルギー消費の抑制</li> <li>人口減少の進行による生産年齢人口の不足</li> <li>中山間部や農村部を中心とした過疎化の進行</li> <li>大規模事業の集中による人手不足</li> <li>100 万人を超える商圏人口を有する</li> <li>東京圏への転出超過 など</li> </ul> <p><b>○人口構造の変化に対応できる都市基盤づくり(ネットワーク型コンパクトシティの形成)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間部や農村部を中心とした過疎化の進行</li> <li>人口規模に比べるとDID内の密度が相対的に低く, 市街地が広範</li> <li>徒歩・自転車から自動車への転換が進行 など</li> </ul>	<p><b>★次代を築く人づくり</b></p> <p>⇒確かな学力や豊かな人間性を育む学校教育や, 生涯にわたる学習活動の促進により本市を支える様々な分野の人材を育成・確保していくとともに, 市民が結婚し家庭を築き, 子どもを生み育てたいという希望を叶えられ, 子どもが健やかに成長することができる社会の実現が求められる。</p> <p><b>★健康づくりと福祉の充実</b></p> <p>⇒市民一人ひとりが健康づくりに取り組み健康寿命の延伸を図るとともに, 高齢者や障がい者など市民の誰もが住み慣れた地域で暮らせる環境の整備を進めていくことが求められる。</p> <p><b>★安全・安心な地域づくり</b></p> <p>⇒身近な地域でのつながりの維持・活性化と官民の連携促進により, 日常生活全般の安全・安心の取組や危機への備え, 災害発生時に迅速に対応できる環境の整備を進めていくことが求められる。</p>
	本市への影響 (一)	<p><b>【個人レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移民政策の混迷</li> <li>AIやIoTの進展による一部職業の衰退</li> </ul> <p><b>【コミュニティ, 社会レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自由主義と保護主義の対立</li> <li>人口増加と食料不足</li> <li>テロ等の脅威拡大</li> <li>東アジア圏の政情の不透明化</li> <li>鳥インフルエンザなど新たな感染症等の脅威拡大</li> </ul> <p><b>【上記を支える経済, 都市インフラ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済のグローバル化と国際競争の激化</li> <li>経済格差の拡大</li> <li>CO2増加による温暖化の進行など, 環境問題の悪化</li> <li>原油価格, 鉄鋼など資源価格の不安定化</li> </ul>	<p><b>【個人レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民所得の低迷</li> <li>生涯未婚率の上昇(30年間で男性は6倍に)</li> <li>夫婦完結出生児数の減少</li> <li>超高齢化の進行, 社会保障費の増加</li> </ul> <p><b>【コミュニティ, 社会レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少の進行による生産年齢人口の不足</li> <li>中山間部や農村部を中心とした過疎化の進行</li> <li>集中豪雨など自然災害の頻発化</li> <li>外国人犯罪の増加</li> <li>情報格差の拡大</li> </ul> <p><b>【上記を支える経済, 都市インフラ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人・モノ・財等の東京圏への一極集中による地方との格差拡大</li> <li>ネットショッピング等の増加による小売店舗の売り上げの減少</li> <li>大規模事業の集中による人手不足, 鉄鋼価格等の向上</li> <li>高度成長期に集中的に整備された社会資本の老朽化の進行</li> </ul>	<p><b>【個人レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京圏への転出超過</li> <li>大学進学者のうち 77.9%が県外に進学(高校生の 55%が県外に流出)</li> <li>男女とも 20 代未満と 40 代以上は転出超過の傾向</li> <li>国保特定健診受診率が低い(中核市 38 位)</li> </ul> <p><b>【コミュニティ, 社会レベル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口の自然減への突入(2016 年~)</li> <li>市民 10 万人あたりの体育館数が少ない(中核市 32 位)</li> <li>市民 10 万人あたりの医師数が少ない(中核市 40 位)</li> <li>高齢者単独世帯の増加など, 世帯規模の縮小化進行</li> <li>刑法犯認知件数や市民 10 万人あたりの交通事故死亡者数等が中核市平均よりも高い</li> <li>転入者に占める日本人(国内移動)の割合が減少傾向</li> <li>市民 10 万人あたり文化財展示施設面積が少ない(中核市 31 位)</li> </ul> <p><b>【上記を支える経済, 都市インフラ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地面積, 農家戸数ともに減少傾向</li> <li>世界景気の影響を受けやすい産業構造(輸出型製造業)</li> <li>工業団地用地の飽和</li> <li>人口規模に比べ DID 内の密度が相対的に低く, 市街地が広範</li> <li>徒歩・自転車から自動車への転換が進行</li> <li>エリアごとの地価動向は, 長期的に下落傾向。特に中心市街地での下落率が大きい</li> </ul>	<p>※人口減少と人口構造の変化への対応を, 本市の今後のまちづくりにおける最も重要な課題ととらえ, 6 つの切り口に分類し, 環境, 経済等の動向を含む左記の時代潮流や本市の現状の項目(主なもの)を整理した。</p>	<p><b>○人口の社会増に向けた交流社会の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人・モノ・財等の東京圏への一極集中による地方との格差拡大</li> <li>県内市町からの転入者増加</li> <li>外国人転入者の増加</li> <li>東京圏への転出超過</li> <li>男女とも 20 代未満と 40 代以上は転出超過傾向</li> <li>転入者に占める日本人(国内移動)割合が減少 など</li> </ul> <p><b>○生産年齢人口減少下での都市の活力維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在留資格の緩和により外国人労働者の受入促進</li> <li>人口減少による資源やエネルギー消費の抑制</li> <li>人口減少の進行による生産年齢人口の不足</li> <li>中山間部や農村部を中心とした過疎化の進行</li> <li>大規模事業の集中による人手不足</li> <li>100 万人を超える商圏人口を有する</li> <li>東京圏への転出超過 など</li> </ul> <p><b>○人口構造の変化に対応できる都市基盤づくり(ネットワーク型コンパクトシティの形成)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間部や農村部を中心とした過疎化の進行</li> <li>人口規模に比べるとDID内の密度が相対的に低く, 市街地が広範</li> <li>徒歩・自転車から自動車への転換が進行 など</li> </ul>